

平成 24 年 9 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 2 月 9 日

上 場 会 社 名 株式会社ドワンゴ

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 3715

U R L <http://info.dwango.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 宏

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松本 康一郎 (TEL) 03 (3664) 5477

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 10 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 9 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 10 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 9 月期第 1 四半期	9,131	6.3	506	28.6	515	43.8	335	1.4
23 年 9 月期第 1 四半期	8,589	12.6	394	△11.2	358	△18.3	331	9.4

(注) 包括利益 24 年 9 月期第 1 四半期 392 百万円 (15.2 %) 23 年 9 月期 340 百万円 (— %)

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
24 年 9 月期第 1 四半期	1,667.57	—
23 年 9 月期第 1 四半期	1,770.11	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 9 月期第 1 四半期	27,190	19,593	67.7	93,435.39
23 年 9 月期	27,018	20,550	71.7	94,992.47

(参考) 自己資本 24 年 9 月期第 1 四半期 18,397 百万円 23 年 9 月期 19,383 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 9 月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
24 年 9 月期	—	—	—	—	—
24 年 9 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成 24 年 9 月期の配当予想は未定です。

3. 平成 24 年 9 月期の連結業績予想 (平成 23 年 10 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	17,970	0.9	380	△66.5	360	△65.2	230	△66.9	1,164.23
通 期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 通期の業績予想に代えて翌四半期の業績予想を開示しております。詳細は四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「2. サマリー情報（その他）」に関する事項をご覧ください。）

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計処理の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年9月期1Q	204,052株	23年9月期	204,052株
24年9月期1Q	7,153株	23年9月期	—株
24年9月期1Q	201,469株	23年9月期1Q	187,252株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確実性が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 重要な後発事象	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）における我が国経済は、長引く円高の影響や欧州の債務問題を背景とした世界経済の減速など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く環境は、スマートフォンの普及が急速に進み、次世代携帯型ゲーム機が新たに発売されるなど、タブレット型の高機能携帯端末の他にも通信機能を備えたデバイスの進化と多様化が進んでおります。それにともない、モバイルコンテンツの市場環境も変化をしております。スマートフォンの機能や特性を活かした新たなサービス、アプリが登場し、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画配信サービス、電子書籍なども利用しやすくなっており、インターネットを通じた消費も拡大しております。

今後も、様々な通信デバイスから利用できる新たなコンテンツが登場してくるものと予測しております。

この様な環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、ネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話、スマートフォン、PC、家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

モバイル事業においては、スマートフォン向けに、高音質楽曲配信サービス「dwango.jp」をdocomo、KDDI、SoftBankの国内主要3キャリアに展開いたしました。

従来の携帯電話端末向けには、主力となる音楽系サイトの着うた®や着うたフル®を中心に、人気アーティストの楽曲配信権利獲得や、当社グループの強みを活かしたニコニコ動画系オリジナルコンテンツなどを拡充し、ユーザ満足度向上に努めてまいりました。また、新たにウィルコム向けに着うた®配信サービスを開始いたしました。

（注：有料ユニークユーザ数及びARPUは算出方法の変更にともない、従来との妥当な比較ができないため、記載を省略しております。）

費用面につきましては、主力サイトである着うた®, 着うたフル®の楽曲ダウンロードが想定よりも増加し、著作権等使用料も想定を上回りました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は37億8百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益（営業利益）は7億85百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

ゲーム事業においては、スマートフォンや携帯電話端末のプラットフォームを利用したソーシャルモバイルゲーム市場が拡大しております。従来の据置型や携帯型ゲーム機を中心とした国内家庭用ゲーム市場は、新たに次世代携帯型ゲーム機が発売されたものの、依然として厳しい状況が続いております。

その中で、携帯型ゲーム機、据置型ゲーム機向けには、人気シリーズタイトルなどの販売、海外タイトルの権利を取得し、それを国内に展開いたしました。

具体的には、平成23年12月に発売しました「真かまいたちの夜 11人目の訪問者」、平成23年12月に発売しました「忍道2」、海外タイトルの展開では平成23年10月に発売しました「DEAD ISLAND」が収益に貢献しました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は18億35百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億78百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

ポータル事業においては、ニコニコ動画のサービス強化、ユーザ利便性の向上に注力いたしました。ライブ動画配信サービスとして定着した「ニコニコ生放送」では、大晦日に開催された総合格闘技イベントを完全生中継した他、瞬時に視聴ニーズが起る時事問題などを機動的に配信しました。また、政治・ニュース・音楽・スポーツ・芸能などの視聴者ニーズにマッチした多種多様なコンテンツをいち早く配信するなど、他のメディアにはない斬新なサービスを提供しました。

さらに、新たに電子書籍配信サービスとしてコメント投稿機能などが付いた「ニコニコ静画（電子書籍）」や、好きなタイトルを好きなタイミングで視聴できる都度課金型の映画配信サービスを開始しました。

スマートフォンへの対応としては、10月にSoftBank、11月にKDDIのスマートフォン端末でもプレミアム会員費のキャリア決済が可能になり、これにより国内の主要3キャリア全てのスマートフォン端末からプレミアム会員登録ができるようになりました。

これらの取り組みにより、平成23年12月末には登録会員数2,500万人、様々な特典が受けられる「ニコニコプレミアム会員」は149万人、「ニコニコ動画モバイル」の会員数は711万人となりました。

収益面におきましては、「ニコニコプレミアム会員」が順調に増加しており売上に貢献している他、広告収入やアフィリエイト収入、ポイント収入なども堅調に伸びております。

費用面につきましては、「ニコニコ生放送」の番組制作費用や集客・収入に繋がる新サービスへの投資などを継続しております。

以上の結果、ポータル事業の売上高は31億22百万円（前年同期比42.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

ライブ事業においては、「源氏物語」などのニコニコミュージカルを開催した他、ライブハウス「ニコファーレ」では、ニコニコ動画系のイベントやコンサートだけではなくゲーム系イベントや、寄席、映画試写会など様々なイベントを開催いたしました。

以上の結果、ライブ事業の売上高は1億5百万円、セグメント損失（営業損失）は1億42百万円となりました。

その他の事業においては、主にアニメ分野やニコニコ動画から生まれたコンテンツのCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入が売上に貢献いたしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は6億43百万円、セグメント損失（営業損失）は1億25百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高91億31百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益5億6百万円（前年同期比28.6%増）、経常利益5億15百万円（前年同期比43.8%増）、四半期純利益は3億35百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部の合計は271億90百万円（前期末は270億18百万円）と、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加いたしました。当第1四半期連結会計期間の主な増減内容は次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少し、157億86百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

固定資産につきましては、有形固定資産が1億10百万円、無形固定資産が82百万円、投資その他の資産が1億28百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加し、114億4百万円となりました。これは主に有形固定資産に含まれる工具、器具及び備品の増加と無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部の合計は75億97百万円（前期末は64億67百万円）と、前連結会計年度末に比べ11億29百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部の合計は195億93百万円（前期末は205億50百万円）と、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少いたしました。これは主に配当の原資としての資本剰余金の減少および自己株式の取得によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動において減少したこと等により8億45百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は91百万円（前年同期は3百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億77百万円を計上し、減価償却費3億53百万円が収入要因となったものの、売上債権の増加4億81百万円及び賞与引当金の減少2億56百万円等が支出要因となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億48百万円（前年同期は5億61百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得により3億23百万円、無形固定資産の取得により2億32百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億88百万円（前年同期は1億11百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入により11億60百万円増加したものの、短期借入金の返済により1億50百万円、配当金の支払により4億10百万円、自己株式の取得により9億41百万円支出したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の連結業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化が激しく、主力事業であるモバイル事業においては、スマートフォンの普及によるユーザニーズや利用状況の変化など、業績見通しを立てる上で重要な指標の条件設定が困難であり、また、主力事業となりつつあるポータル事業において、今後の動画関連サイト市場規模予測に加え、ユーザ数の急速な伸びによる収益、それに伴う様々な費用の発生など、不確実性により短期的に大きく収益及び費用が変動する傾向にあり、通期での業績予想について信頼性の高い数値を算出することが困難であります。

従いまして、四半期毎の業績発表時に次四半期の業績見通しを公表させていただきます。

平成24年9月期第2四半期連結会計期間業績見通し（平成24年1月～平成24年3月）

売上高	8,839百万円
営業損失	126百万円
経常損失	155百万円
四半期純損失	105百万円

なお、下記の「平成24年9月期第2四半期連結累計期間業績見通し」は平成24年9月期第1四半期の実績値に第2四半期連結会計期間の業績見通しを加算したものとなっております。

売上高	17,970百万円
営業利益	380百万円
経常利益	360百万円
四半期純利益	230百万円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は7,983千円減少し、法人税等調整額は7,983千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(参考情報)

当第1四半期連結業績

〔売上構成〕

(金額：百万円)

	前第1四半期 (売上比)	当第1四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第1四半期の主な変動要因
売上高	8,589	9,131	34,298	
モバイル事業	4,456 (51.9%)	3,708 (40.6%)	16,782 (48.9%)	月額会員制サイトの会員数が減少したことによる。
ゲーム事業	1,733 (20.2%)	1,835 (20.1%)	5,864 (17.1%)	
ポータル事業	2,185 (25.4%)	3,122 (34.2%)	10,081 (29.4%)	ニコニコ動画のプレミアム会員数が増加したことによる。
ライブ事業	— (—%)	105 (1.2%)	238 (0.7%)	
その他事業	360 (4.2%)	643 (7.0%)	2,237 (6.5%)	
消去又は全社	△145 (△1.7%)	△283 (△3.1%)	△905 (△2.6%)	

〔売上原価主要科目〕

(金額：百万円)

	前第1四半期 (売上比)	当第1四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第1四半期の主な変動要因
売上原価	5,130 (59.7%)	5,515 (60.4%)	20,560 (59.9%)	
人件費	1,057 (12.3%)	1,364 (14.9%)	4,688 (13.7%)	開発人員の増加及び連結子会社の増加による。
支払手数料	376 (4.4%)	331 (3.6%)	1,586 (4.6%)	
著作権等使用料	1,352 (15.7%)	1,226 (13.4%)	5,135 (15.0%)	着うた®・着うたフル®のダウンロードが減少したことによる。
外注費	1,286 (15.0%)	1,537 (16.8%)	5,621 (16.4%)	ゲーム開発費及び生放送制作費が増加したことによる。
通信費	507 (5.9%)	608 (6.7%)	2,109 (6.2%)	ニコニコ動画回線費用増加による。
その他	615 (7.2%)	813 (8.9%)	2,859 (8.3%)	固定資産の増加に伴い減価償却費が増加したことによる。
たな卸資産の増減	368 (4.3%)	110 (1.2%)	244 (0.7%)	
(他勘定振替)	△431 (△5.0%)	△476 (△5.2%)	△1,684 (△4.9%)	

〔販売費及び一般管理費主要科目〕

(金額：百万円)

	前第1四半期 (売上比)	当第1四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第1四半期の主な変動要因
販売費及び 一般管理費	3,064 (35.7%)	3,108 (34.0%)	12,067 (35.2%)	
広告宣伝費	1,323 (15.4%)	1,040 (11.4%)	4,599 (13.4%)	モバイル広告の減少による。
人件費	431 (5.0%)	605 (6.6%)	2,084 (6.1%)	主に連結子会社の増加に伴う人員数の増加による。
支払手数料	840 (9.8%)	854 (9.4%)	3,440 (10.0%)	
研究開発費	141 (1.6%)	108 (1.2%)	354 (1.0%)	
その他	329 (3.8%)	499 (5.5%)	1,587 (4.6%)	

※当第1四半期末の従業員数（連結）は、981名となり、前第1四半期末より216名、前連結会計年度末より4名増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,789,711	5,944,210
受取手形及び売掛金	6,420,601	6,901,978
有価証券	508,079	508,163
商品及び製品	163,673	244,116
仕掛品	762,700	568,862
原材料及び貯蔵品	14,937	21,206
その他	1,280,259	1,603,801
貸倒引当金	△4,020	△5,538
流動資産合計	15,935,944	15,786,800
固定資産		
有形固定資産	2,695,090	2,805,601
無形固定資産		
のれん	799,076	754,683
その他	1,539,185	1,665,635
無形固定資産合計	2,338,262	2,420,318
投資その他の資産		
投資有価証券	4,899,258	4,889,295
その他	1,153,138	1,295,861
貸倒引当金	△3,228	△6,993
投資その他の資産合計	6,049,169	6,178,163
固定資産合計	11,082,523	11,404,083
資産合計	27,018,467	27,190,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,984,366	2,225,103
短期借入金	316,416	1,311,416
未払法人税等	330,903	60,662
賞与引当金	490,266	233,649
ポイント引当金	40,795	39,846
資産除去債務	48,098	48,211
その他	2,693,951	3,108,939
流動負債合計	5,904,797	7,027,829
固定負債		
長期借入金	149,770	119,416
資産除去債務	248,225	276,619
その他	165,035	173,851
固定負債合計	563,030	569,887
負債合計	6,467,828	7,597,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,616,302	10,616,302
資本剰余金	10,022,921	9,614,817
利益剰余金	△1,387,378	△1,051,415
自己株式	—	△941,811
株主資本合計	19,251,845	18,237,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,106	160,819
為替換算調整勘定	△1,548	△1,377
その他の包括利益累計額合計	131,557	159,442
少数株主持分	1,167,235	1,195,831
純資産合計	20,550,638	19,593,167
負債純資産合計	27,018,467	27,190,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,589,496	9,131,080
売上原価	5,130,871	5,515,513
売上総利益	3,458,624	3,615,566
販売費及び一般管理費	3,064,536	3,108,584
営業利益	394,087	506,981
営業外収益		
受取利息	1,998	1,336
持分法による投資利益	—	19,996
その他	594	4,661
営業外収益合計	2,593	25,993
営業外費用		
支払利息	5,768	1,475
持分法による投資損失	25,903	—
投資事業組合運用損	3,435	5,208
貸倒引当金繰入額	—	5,565
自己株式取得費用	—	5,191
その他	3,167	232
営業外費用合計	38,274	17,672
経常利益	358,406	515,302
特別利益		
投資有価証券売却益	85,145	—
関係会社株式売却益	—	2,100
その他	1,399	281
特別利益合計	86,545	2,381
特別損失		
固定資産除却損	2,505	4,376
投資有価証券評価損	—	36,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,810	—
特別損失合計	90,316	40,421
税金等調整前四半期純利益	354,634	477,263
法人税、住民税及び事業税	42,616	35,966
法人税等調整額	898	76,739
法人税等還付税額	△20,783	—
法人税等合計	22,731	112,706
少数株主損益調整前四半期純利益	331,903	364,557
少数株主利益	446	28,594
四半期純利益	331,456	335,963

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	331,903	364,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,467	27,713
為替換算調整勘定	319	173
その他の包括利益合計	8,787	27,887
四半期包括利益	340,690	392,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,198	363,847
少数株主に係る四半期包括利益	492	28,596

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	354,634	477,263
減価償却費	191,639	353,839
のれん償却額	—	44,393
固定資産除却損	2,505	4,376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△208,978	△256,616
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△420	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	267	5,283
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△948
受取利息及び受取配当金	△1,998	△1,336
支払利息	5,768	1,475
持分法による投資損益 (△は益)	25,903	△19,996
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,435	5,208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,810	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△37,789	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85,145	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	36,045
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,300	△481,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	358,959	107,125
その他の資産の増減額 (△は増加)	△217,714	△534,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,966	240,736
未払金の増減額 (△は減少)	△72,222	212,582
前受金の増減額 (△は減少)	△336,164	△78,205
その他の負債の増減額 (△は減少)	208,060	281,392
その他	39,167	2,952
小計	170,384	398,049
利息及び配当金の受取額	1,806	1,336
利息の支払額	△5,661	△1,541
法人税等の支払額	△169,923	△306,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,393	91,635

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△299,185	△323,891
無形固定資産の取得による支出	△210,273	△232,855
投資有価証券の取得による支出	△32,500	—
投資有価証券の売却による収入	110,640	—
子会社株式の取得による支出	△5,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	17,100
貸付けによる支出	△127,500	△11,130
貸付金の回収による収入	2,500	—
その他	△83	1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561,403	△548,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△904,000	△150,000
短期借入れによる収入	1,172,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	—	△45,354
リース債務の返済による支出	—	△989
自己株式の取得による支出	—	△941,811
少数株主への配当金の支払額	△3,788	—
配当金の支払額	△375,473	△410,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,261	△388,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,740	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△678,799	△845,417
現金及び現金同等物の期首残高	7,360,394	6,997,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,681,594	6,152,214

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,455,866	1,731,847	2,180,754	8,368,469	221,026	8,589,496	—	8,589,496
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	239	1,612	4,800	6,652	139,305	145,957	△145,957	—
計	4,456,106	1,733,460	2,185,554	8,375,121	360,331	8,735,453	△145,957	8,589,496
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	778,035	△64,449	△9,870	703,714	△85,900	617,814	△223,726	394,087

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額

セグメント利益の調整額△223,726千円は、セグメント間取引消去△5,041千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△218,685千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,708,013	1,835,327	3,109,089	103,683	8,756,114	374,965	9,131,080	—	9,131,080
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	245	—	13,653	1,745	15,643	268,076	283,720	△283,720	—
計	3,708,258	1,835,327	3,122,742	105,428	8,771,758	643,042	9,414,800	△283,720	9,131,080
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	785,635	178,321	300,149	△142,721	1,121,384	△125,271	996,113	△489,131	506,981

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額

セグメント利益の調整額△489,131千円は、セグメント間取引消去6,968千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△496,099千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を7,153株、941,811千円を取得しております。なお、当第1四半期連結累計期間末の自己株式は941,811千円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。